一般質問（要旨）

こんな時代だからこそ着実な一歩で街づくり

練馬区議会自由民主党

小泉　純二

◆アメリカ・トランプ政権の構造転換について

問 36兆ドルに達する巨額債務を抱えるトランプ政権にとって、関税政策の目的は「ドル安の是正・国内産業の復興・安全保障上の役割分担の是正」と推察される。世界的な大変化に対する区長の認識は。

区長 世界経済を支えてきた市場原理の行方すら懸念されている。先行きを予測できない異常な局面に置かれていると認識。

◆「金利のある世界」への転換について

問 労働人口減少等の構造的な要因によって、「金利ある世界」インフレ経済へと移行しつつある中で、区民の暮らしの安定をどのように図るのか。

区長 経済の大きな変動への対応は国が責任を持って行うべきだが、区は区民生活の安定を守るために、国や都が進める経済対策の動向、区内経済の状況等を注視しながら、必要な施策を実行する。

◆大江戸線の延伸について

問 ①区負担の在り方、今後の予定について伺う。②鉄道空白区域である大泉地域において、暮らしに欠かせない「泉38系統」のバス路線が廃止された。地域公共交通の確保について、地域の方々を交えた検討を。

区長 ①区は都と国の協議に協力。延伸地域のまちづくりをさらに進め、大江戸線延伸推進基金を計画的に積み増す等、地元自治体としての責任を果たす。**都市整備** ②年内に話し合いの場を設ける。

◆ヒートアイランド対策について

問 ①今後強化すべきと考えるプランは。②幼児・児童のプール利用に替わる水遊びとしてミストシャワーの活用を。

技監 ①みどりの創出、道路の遮熱性舗装の推進、公園の噴水デッキやミスト・水遊びのできる施設の設置を検討。

教育長 ②昨年度、学校や保育園にミストシャワー組立てキット等を配布。安全に活動できる環境づくりに努める。

◆介護保険の動向について

問 国は次期制度改正においてICT化、生産性向上、ケアの質の改善、人材確保を柱とする方針を打ち出している。区の今後の業界・事業者支援の方向は。

高齢施策 経営改革に取り組む事業者の支援充実が必要。今年度実施する高齢者基礎調査等により事業者の意向を把握し、有効な支援策を検討。

◆地域の課題について

問 ①特例都道441号線整備の都との協議状況は。②補助172号線整備の都との協議状況は。③練馬城址公園の外周道路は、離合困難な最悪の区道。拡幅について、今後の区の方策は。

技監 ①整備に際しての利便性や安全性の向上を都に求めている。②進捗状況を随時知らせることと早期の整備完了を都に要請。③引き続き、拡幅整備を都に強く申し入れる。

医療・介護・災害対策の拡充を

練馬区議会自由民主党

かわすみ　雅彦

◆現下の社会経済状況について

問 ①現在の経済・社会状況について区の所見は。②金利が上昇すれば起債金利も上昇するため、動向に注意すべき。今後の起債の活用方針は。中長期的な区財政の見通しは。

区長 ①難しい時代にあっても工夫を重ねて、「改革ねりま第Ⅲ章」を必ず成し遂げる。**副区長** ②歳入は景気変動の影響を受けやすく予断を許さない状況。施策の優先順位を見極め基金や起債を有効活用。

◆順天堂練馬病院の支援と病床の増床について

問 人件費、薬価等の増加で、高い病床稼働率でも赤字体質が固定化。今後の病床確保と合わせて医療環境整備基金の積み増しが必要。区の所見は。

地域医療 区内の病院配置状況を考慮しながら、今後の医療需要等を見据えた機能を有する病院誘致を目指し、基金についても合わせて検討。

◆特別養護老人ホームについて

問 ①区独自に特養の整備費を補助した結果、施設数は都内最多。その投資の効果をどう評価するか。②将来的に介護人材不足でフル稼働できない施設の増加を懸念。対策を。

高齢施策 ①待機状況が大幅に改善。②練馬福祉人材育成・研修センターの面接会等のほか、光が丘福祉専門学校の外国人学生と事業者のマッチング支援を開始する等対策を充実。国にも処遇改善を要望。

◆西武新宿線連続立体交差事業

問 ①連続立体交差化、側道、駅前広場事業の現状は。②上石神井、武蔵関、上井草の各駅の沿線まちづくりの状況は。

技監 ①連続立体交差化は側道や武蔵関駅交通広場の都市計画道路事業と合わせ、昨年3月に事業着手。了承を得た方から順次建物等の物件調査。

都市整備 ②上石神井駅は再開発準備組合を支援、武蔵関駅は地区計画の検討や建物共同化に向け勉強会を実施、上井草駅は地区計画を策定する。

◆がん対策について

問 健康づくりサポートプランで順天堂練馬病院や、その他がん相談支援センターとの連携を推進。具体的な進展は。

健康 がん患者等支援連絡会に近隣のセンターを招き、連携について意見交換を予定。

◆災害時簡易トイレの備蓄について

問 区内居住率が45％を超えるマンション住民を在宅避難につなげる取組が重要。トイレ問題は早急に周知徹底を。

危機管理 地震発生後のトイレ利用の注意点等を加えてマンション防災ガイドブックを改訂し、7月に全戸配布する。

◆下石神井3丁目の公園予定地

問 児童数が増加する見込みの石神井小や、隣接する下石神井小は児童一人当たりの運動場面積が狭小。子どもたちのストレス解消等を考慮し、スポーツ・イベント等が行える多機能スペースの検討を。

技監 計画段階から地域の意見を聞き、検討を進める。

速やかな物価高対策で区民生活の安心を！

練馬区議会公明党

西野　こういち

◆区長の基本姿勢について

問 ①年末に向けた物価高対策は。②今後のこども誰でも通園事業の展開は。③小1の壁問題に取組を。④医療介護障がい福祉拠点整備拡充を。⑤四商通りは無電柱化前に電柱移設を。⑥西武鉄道へホームドア早期整備の働きかけを。

区長 ①国や都の経済対策等を注視しながら必要な施策を実行。**教育長** ②試行内容を検証し充実に取り組む。③保護者アンケート等踏まえ検討。**副区長** ④医療的ケア対応の重度障害者地域生活支援拠点を今後整備。**都市整備** ⑤企業者等と安全確保策を協議。⑥工事早期完了を働きかける。

◆危機管理について

問 ①小学校通学路の防犯カメラ更新時は場所の再検討を。②住まいの防犯対策緊急助成事業のさらなる周知を。③防犯カメラ設置のない地域へ働きかけを。④デジポリス※1推進等で特殊詐欺への注意喚起を。

教育長 ①より効果的な設置場所を検討。**危機管理** ②引き続き、周知。③未設置の団体へ個別案内を送付等。④引き続き、注意喚起を強化。

◆災害時のペット対策について

問 ①獣医師会や動物専門学校等と連携し日頃の備え等の啓発を。②専門学校学生・教員へ災害時ボランティアの協力要請を。③獣医師会・専門学校等に協定の働きかけを。

健康 ①啓発の充実について②利便性等を窓口等で周知。

◆公共交通不便地域について

問 ①大江戸線新駅予定地周辺に拠点等の整備を。②デマンド交通の正式運行を。③泉38系統バスの代替交通を。

都市整備 ①地域資源を生かしたまちづくりを検討。②採算面が課題。改善策を検討し、実証実験実施。③年内に地域協議、検討。②引き続き、呼びかけ。③協力をいただき、対策の充実を検討。

◆医療DX推進について

問 ①区民へ予防接種デジタル化メリットの発信を。②マイナンバーカード保有率向上に向けた所見は。

健康 ①今後、周知。**区民** ②利便性等を窓口等で周知。

◆公共交通不便地域について

問 ①大江戸線新駅予定地周辺に拠点等の整備を。②デマンド交通の正式運行を。③泉38系統バスの代替交通を。

都市整備 ①地域資源を生かしたまちづくりを検討。②採算面が課題。改善策を検討し、実証実験実施。③年内に地域の方と話し合いの場を設ける。

◆高経年マンションについて

問 ①築20年経過マンションのサポート体制構築を。②アウトリーチ型セミナー実施を。

都市整備 ①今年度、自主的かつ適切な維持管理を支援する計画を策定。②都がマンション管理士を派遣している。

◆感情リテラシーについて

問 全校でのプログラム実施と親にも学ぶ機会を。

教育長 学芸会等で演劇の要素を取り入れ、表現力等を高める取組を実施。乳幼児健診等で親子コミュニケーションを学べる機会を設けている。

◆英語教育について

問 ①ALT※2と教職員の連携強化を。②タブレットを活用し全校で海外との英語交流を。

教育長 ①合同研修を開催し互いの理解を深めている。②さらなる活用を促す。

暮らしやすいまち「バリアフリーな練馬へ」

練馬区議会無所属・都民ファーストの会・国民民主党・ウェルビーイングな会

西田　まちこ

◆公共事業と担い手の確保について

問 ①公共工事の下請け事業者に適正賃金を行き渡らせる必要性と、人材不足改善への考えは。②委託契約における人件費の適正価格について、職種や業務内容に応じ協議を。

総務 ①国が労務費基準等議論。動向注視し対策を講じる。②契約前に業務内容や必要な専門性を事業者と協議し算定。

◆不登校対策について

問 ①コロナ禍を経て、教育現場はどのように変化しているか。②不登校児童生徒に寄り添った学習方法や居場所の周知方法は。③長期欠席者に対する教員の研修や、学校内外の会議内容の検討を。

教育長 ①コロナ禍をきっかけに導入されたオンライン授業等は、不登校児童生徒の学習支援に活用。②学校の担任等や教育相談室の心理職が相談に応じ、状況把握の上伝える。③校内支援会議にスクールカウンセラー等を加え検討。

◆熱中症対策について

問 ①民間施設の協力で24時間体制のクーリングスポット開放を。②暑くなる前から計画的に体を慣らす暑熱順化の周知を。③区も一事業者として熱中症対策が必要。取組は。

健康 ①コンビニの協力を得て実施。②区ホームページ等で案内や街かどケアカフェの講座で紹介。**人事戦略** ③全職場へ通知、対応手順作成等。

◆ユニバーサルスポーツについて

問 ①障害があってもスポーツを身近に感じ、参加できる取組を。②ユニバーサルスポーツを広げるための担い手の養成を。③普及加速のため、どう輪を広げるのか。東京2025デフリンピックを契機に、子どもたちが気軽にユニバーサルスポーツイベントに参加できる環境づくりを。

副区長 ①施設整備やユニバーサルスポーツフェスティバルを開催。今年度、新たに障害児向けダンス教室を実施。

地域文化 ②平成28年度から初級パラスポーツ指導員養成講座実施。③5年度からボッチャ交流大会開催。子どもたちとデフアスリートとの交流会等を実施し、理解を深める。

※1 デジポリス…警視庁が提供する、都内の犯罪発生情報や防犯情報を受け取れる無料の防犯アプリ
※2 ALT…Assistant Language Teacherの略。外国語指導助手のこと。

一般質問は、6月11日・12日・16日の3日間、11人の議員が行いました。ここでは質問と回答の要旨を掲載しています。全文は、定例会閉会後、おおむね2か月後に発行予定の会議録をご覧ください。
会議録は、区立図書館、区民情報ひろば（区役所西庁舎10階）、区議会ホームページで閲覧できます。

一般質問（要旨）

物価高対策は まったなし

日本共産党練馬区議団　**島田　拓**

◆物価高対策について

問 ①都は中小企業の賃上げ支援の申請条件緩和を。区も上乗せを。②区内病院の経営状況等を調べ、必要に応じ支援を行え。③消費税減税を国に求めよ。④区が発注する工事等の時給1500円以上を目指し、公契約条例制定を。

企画 ①独自に上乗せする考えはない。②必要に応じ国や都に要望。③税制全体で考えるべき。求める考えはない。

総務 ④考えはない。

◆学校給食等について

問 ①現場の要望を基に食材費引上げを。②学校栄養士を常勤化せよ。③不登校児童生徒に給食費相当分の助成を。④こども食堂の補助金申請手続が煩雑。改善を。⑤こども食堂で困窮世帯を把握し、支援につなげる対策を。

教育振興 ①既に増額。②既に国基準以上に会計年度任用職員を独自配置。③考えはない。

福祉 ④申請方法の手引を作成し、ホームページで周知。⑤4月からこどもだんらん食堂支援事業により実施。

◆学校統廃合について

問 ①小規模校の良さをなぜ評価しないのか。②知的固定学級の教室不足の可能性がある中、学校を減らしていいのか。③ねりっこクラブの大規模化で環境は悪化しないか。④自転車通学を豊渓中以外でも認めるのか。⑤教育環境の改善についてゼロベースで議論し、計画素案を見直せ。

教育長 ①過少規模化により学校運営に大きな課題が生じることを危惧。②改築に合わせ必要な教室を確保。③特別教室等を活用し環境整備。④区内最長の通学距離になるため要望を踏まえ実施。これまでの対応と矛盾しない。⑤今後、様々な意見を踏まえ、区立学校適正配置第二次実施計画策定に向け進める。

◆地域公共交通について

問 ①泉38系統はみどりバスで復活を。②国等にバス運転手不足解決の支援を求め区も補助を。③都と区市町村、公共交通事業者の協議会設置を。

都市整備 ①代替は困難。②ホームページ等での採用広報を支援。③既に都、交通事業者等で構成する地域公共交通活性化協議会を実施。

◆防災対策について

問 ①キッチンカー団体との協定等、災害時に温かい食事を提供するための体制強化を。②備蓄食料は2日分に増やせ。③避難所のトイレの男女比を改善せよ。④マンションの耐震化助成拡充と相談促進を。⑤マンション復旧に備える必要性の周知を。

危機管理 ①民間事業者との協定等で食事の質を確保する。②2日目以降は国等から支援物資を受け入れる。③法令に基づき設置。災害時は弾力的に運用。

都市整備 ④緊急輸送道路沿道建築物への設計助成を拡充。個々の状況に即した支援を実施。⑤ねりま防災カレッジ事業等で周知啓発。

差別やヘイトを許さない 皆にやさしい練馬に

練馬区議会立憲民主党　**石森　愛**

◆生理用品設置拡充とSRHR※3について

問 ①学童や児童館等のトイレに生理用品の設置を。②性教育で避妊や人工中絶を学ぶ機会は。③人権を基盤とした教育・研修プログラムの実施予定は。④区内小中学校でのタブレットによる盗撮事例と防止策は。⑤ユースクリニックの導入について見解は。

教育長 ①学童クラブは学校トイレ共用で対応。児童館等は検討。②全校で中学2年生に保護者の理解・了承を得た上で指導実施。③今年度から全ての学校・園で開始。④確認されていない。タブレットに関するガイドライン等を通し指導。

総務 ⑤男女共同参画センターえーるや、とうきょう若者ヘルスサポート等と連携し相談・支援に取り組む。

◆ねりま羽ばたく若者応援プロジェクトについて

問 ①医療費、資格取得への補助、給付型奨学金等の拡充を。②社会的養護経験者だけでなく、逆境にある若者も事業の対象であることの周知を。

こども ①当事者の声等を聞きながら事業の充実に取り組む。②個別に説明を行い周知。

◆町会・自治会加入促進のポイントキャンペーンについて

問 ①加入促進策としてPayPay等のポイントがもらえるキャンペーンを実施しては。②オンラインを通してつながる仕組みの検討を。

地域文化 ①継続加入には一時的な取組ではなく、町会・自治会の必要性等を理解いただくことが重要。

副区長 ②今年度、デジタル化全般に活用できる補助制度を創設。

◆商店街の間借り営業支援について

問 貸主借主双方にメリット。商店街振興のために検討を。

産業経済 練馬ビジネスサポートセンターにおいて、相談に応じている。

◆職員の採用と研修について

問 女性の管理職昇進意欲促進のため、女性管理職との座談会を新人教育でも実施を。

人事戦略 キャリアデザイン研修や「女性職員応援プログラム」でキャリア形成を支援。

◆外国人に選ばれるまちづくりについて

問 ①外国人が区の審議会等に参加できるよう支援を。②大きなイベントで練馬野菜を使った各国料理等外国文化を学べる機会の増を。③やさしい日本語版の水防、防災マップ作成を。④災害時に備え通訳ボランティアを募集し訓練に参加してもらっては。⑤ヘイトスピーチ禁止条例制定を。

地域文化 ①国際交流・多文化共生事業推進連絡会等に参加いただいている。②文化交流カフェで外国料理の調理体験等を実施。

危機管理 ③今年度外国語版水害ハザードマップを作成。④区は通訳ボランティアを登録し避難拠点での協力等の研修実施。今年度訓練も予定。

総務 ⑤考えはないが、さらに啓発を進める。

◆高齢者施策について

問 ①光が丘の介護福祉士養成校の宿舎不足を懸念。宿舎支援事業の拡充を。②外国人留学生への日本語学習支援の充実を。③実習先と連携強化し、学生が定着するマッチング支援を。④介護分野の送迎ドライバー不足の実態等を調査し、サービス確立の検討を。

高齢施策 ①事業の拡充を検討。②10月から試験対策講座を実施。③区内事業所が参加する面接会等を7月から実施。④高齢者基礎調査で状況を把握し、対応を検討。

◆富士見台特養の跡施設活用方針について

問 在宅系サービスの継続と地域住民の要望を踏まえた活用方針について、区の所見は。

高齢施策 地域との関係性や、新たな施設ニーズを考慮する必要がある。引き続き所有者の社会福祉事業団と協議。

◆学校給食と保育園給食

問 ①真空冷却器の導入について状況は。②季節食材提供を通じた食育の重要性をどう捉えるか。③物価高騰による給食内容縮小等への対策は。

人材確保対策の推進と栄養士支援について

練馬区議会自由民主党　**笠原　ともこ**

栄養士は業務が増大。実態把握は。④保育園給食に練馬産野菜の使用拡大を。⑤子どもと農業者の交流充実の今後は。

教育長 ①設置可能な学校は全て導入済み。できない学校では水冷または業務用冷蔵庫で対応。②季節の移り変わりや様々な味を体験できる機会と認識。③予算を既に増額。

◆学校給食における栄養士支援

問 栄養士間の連携強化が不可欠。区のサポート体制は。

教育長 保健給食課の栄養士がサポート。連携強化のため定期的な合同研修を開催。

◆スポーツ振興と総合体育館の改築について

問 マイナースポーツやパラスポーツ施設整備の進め方は。

区長 さらなるスポーツ施策充実のため、総合体育館の改築を推進。

地域文化 基礎調査等でニーズを把握し、検討。8年度の事業開始に向け、検討。4月から余暇活動に利用できる移動支援の回数を拡充。

健康 ③退院前カンファレンスにより、ケアプランや住環境の整備を調整。④昨年11月から都が実施。区は制度を入院患者に説明等。⑤精神科医療地域連携会議を通じて連携。

ハコ作りではなく 区民の生活支援に全力を

インクルーシブな練馬をめざす会　**桜子**

◆障害のある人への支援

問 ①障害のある人が通所終了後に過ごす場の提供について検討の状況は。②移動支援の利用可能時間数の充実を。日中一時支援事業を増やし、通所事業との連携を進めよ。③医療保護入院をした認知症の人への退院支援、介護との連携の状況は。④区長同意の医療保護入院の人への訪問支援の進捗は。⑤身体的な病気になった精神医療も必要な人へのケアは総合病院等と精神科の連携が重要。現状は。

福祉 ①②地域生活支援センターで居場所提供を実施。利用時間後の通所施設活用も、運営実態調査と必要に応じた個別のアドバイスを実施。④拡充に向け検討。⑤収穫体験が好評。事業周知と事業者とのマッチングを進める。

◆介護と高齢者の住まい・生活について

問 ①公営住宅は入居の支援だけではなく生活やコミュニティ形成への支援も必要。現状は。②有料老人ホームは区内89か所あるが、情報公開に課題。現状をどう捉えるか。

建築・開発 ①地域包括支援センター等が自治会と連携し、見守りや個別支援を実施。

高齢施策 ②第三者評価の受審が進んでいないことや紹介業者による利用者の紹介が課題。国の検討状況を注視。

◆こどもの権利の保障について

問 ①様々な施策の根幹に子どもの権利を保障することがあると自覚し、子どもに伝えていくため、子どもの権利条例策定を。②子どもの権利擁護を行える第三者機関的な相談の場が区にも必要。見解は。

教育長 ①教育・子育て大綱等に基づく施策の実施を通して、子どもの権利擁護を図っている。区条例制定の考えはない。②必要な場合は都や弁護士会の相談事業につなげる。

◆福祉人材確保・支援について

問 福祉事業所の事務負担の軽減を区としても進めよ。

福祉 書類の簡素化やオンライン化等に取り組んでいる。

◆石神井公園駅周辺地区のまちづくりについて

問 ①石神井庁舎跡敷地活用の検討スケジュールは。②新たに創出される空間を活用し、にぎわい創出を。③再開発ビルのテナント誘致の考え方は。

副区長 ①活用基本構想を来年度にかけて策定。

都市整備 ②オープンスペースを整備し、イベント等で活用。③地域の魅力向上に資する構成となるよう再開発組合に要請。

◆資源・ゴミの収集運搬事業を担う事業者への支援について

問 ①労働環境改善経費を委託料に転嫁し、事業を継続できる環境づくりを。②熱中症対策用品購入補助を早急に実施し、次年度以降も継続を。

環境 ①都補助金の最大限の活用を検討。②速やかに補助を実施。実施状況を踏まえ、次年度以降の支援内容を検討。

回答者の略称　企画：企画部長　危機管理：危機管理室長　総務：総務部長　人事戦略：人事戦略担当部長　施設管理：施設管理担当部長　区民：区民部長　産業経済：産業経済部長　地域文化：地域文化部長　福祉：福祉部長　高齢施策：高齢施策担当部長　健康：健康部長　地域医療：地域医療担当部長　環境：環境部長　都市整備：都市整備部長　建築・開発：建築・開発担当部長　教育振興：教育振興部長　こども：こども家庭部長

※3 SRHR：Sexual and Reproductive Health and Rightsの頭文字をとったもの。性と生殖に関する健康やその権利のこと。

※4 コンストラクション・マネジメント：発注者側に立って、設計や工事発注方式、工期、品質管理、コスト管理等の各種マネジメント業務を行う。

一般質問（要旨）

区民との対話を重ね共に進める区政を

生活者ネットワーク　山﨑　まりも

◆区長の基本姿勢について

問 サンライフ練馬及び区立美術館・貫井図書館は解体時期も含め2029年度オープンありきでなく、再整備計画を見直し、住民の合意形成を。

地域文化 再整備に当たっては、中村橋駅周辺の統合・再編に関わるオープンハウス等、様々な機会を設け、多くの方の意見を聞いてきた。区長は練馬の未来を語る会で、中村橋の地域の方々とも意見交換を行った。さらに地域に出かけて区民と話し合いを重ねている。引き続き、丁寧に進めていく。

◆気候危機とまちづくり

問 ①気候危機は命の問題。環境、都市整備、福祉、産業等各部局や多世代の住民、市民活動団体等と対話を重ねゼロカーボンシティの実現を。②プラスチックの一括回収を機に省資源、使い捨てプラスチック削減、リユース推進を区民とともにさらに推し進めるべき。今後の具体的計画は。

環境 ①環境審議会で公募区民等様々な立場の委員から意見を聞き、環境基本計画2023を策定。練馬区地球温暖化対策地域協議会等の意見を聞きながら取り組んでいる。まちづくりも区民と対話を重ね丁寧に進めている。②来年10月から製品プラスチックの分別回収、資源化を実施等。

◆介護人材確保・育成について

問 今年度開始の訪問介護採用応援補助事業は学生が対象外。人材確保には意欲ある人を支援するあらゆる手立てを尽くすべき。対象の拡大を。

高齢施策 一律に学生を対象外とすることなく柔軟に対応。

◆障害者の移動支援について

問 ①利用者家族がリストを基に事業者を探し、契約している現状。状況が変わりやすい移動支援は検索性・可読性の高いリストを整備し負担の軽減、円滑なサービス利用につなげるべきでは。②従事者の人材育成・定着のための報酬引上げ、独自加算等支援を。

福祉 ①記載事項を見直す等、利用しやすくなるよう工夫。②4月から障害福祉サービス資格取得研修の助成事業を開始。引き続き支援策を検討。

◆部活動の地域移行について

問 地域移行を進める上で子どもの権利の視点は不可欠。参加経費補助や居場所確保等子どもに関する部署と連携し、横断的な体制整備が必要では。

教育長 昨年6月から教育委員会、地域文化部、学校、保護者、地域スポーツ団体等の代表による検討を開始。今年6月から開始したモデル事業を通じて課題を整理し、必要に応じ関連部署と協議しながら全区展開に向けて取り組む。

◆中学生の居場所について

問 部活動の地域移行に当たり放課後に安心して過ごせる場が必要。児童館の中高生タイムは時間等限定的。当事者の声を聞き専用施設をつくれ。

こども 引き続き中高生の声を聞き、居場所拡充を進める。

◆消費税減税の影響について

問 ①区内飲食店の数や事業規模は。食料品消費税0％となった場合の支援検討は。②消費税が減税された場合の減収分の影響について分析は。国へ減収額の補填の要望を。

産業経済 ①飲食店は約1700件、約6割が従業員4人以下。区内経済の動向を見極め、必要な支援を実施する。

企画 ②一律5％の場合は年90億円程度、軽減税率0％の場合は年30億円程度の減収。必要に応じて対応を検討。

◆労働者不足対策について

問 ①労働者不足解消のために技能実習外国人の就業支援より就職氷河期世代の就労対策を優先すべき。区の見解は。②困難な問題を抱える若年女性支援事業は弱者救済ではなく真っ当な就労へ導くための教育等が必要。区の見解は。

産業経済 ①昨年度から事業者と求職者をマッチングする交流会等を実施。参加者は就職氷河期世代が過半。

総務 ②就労等自立に向けた支援を適切かつ円滑に行うため、支援調整会議を新たに設置。

◆社会保障負担率の低減について

問 ①医療費抑制のため、レセプトデータ分析が有用。見解は。②物価高騰対策として低年金の高齢者へ追加給付を。

区民 ①医療費の適正化につながると認識。5年度から活用し服薬見直しや受診日数減少につなげている。

企画 ②年金は国の責任で運営すべき。独自給付を行う考えはない。

◆食料安全保障の確保について

問 ①学校給食で使用する米の積極的な備蓄の検討を。②他国からのミサイル攻撃に備え、建物や地下施設等を活用した備蓄倉庫の新設・拡充を。

企画 ②者の利便性への考慮は。キャッシュレス決済の普及促進に対する今後の予定は。②デジタル地域通貨の発行について区の見解は。

企画 ①オンラインで登録申請やクーポン利用を可能にする。地域集会施設使用や粗大ごみ収集の支払いに導入予定。

産業経済 ②店舗への調査結果等から、導入の考えはない。

◆区内不動産の有効活用について

問 ①スタジオツアー東京閉園後、跡地にアリーナ等新設の考えは。②放射36号線整備による氷川台駅前開発は区が率先して沿道の用地取得を。

企画 ①都の整備計画が示されている。区が検討する考えはない。

都市整備 ②区が整備するより民間事業者の力を生かすことが効果的。地区計画制度の活用が妥当と考える。

区民に寄り添い、命が守り合える施策を。

練馬区議会福祉ループ　白石　けい子

◆区長の基本姿勢について

問 ①区民に経済と区財政の現状をどう示すのか。②区も20年後には人口減に転じると推計される。将来像の所見は。③公共施設等の建設には計画等の見直しも必要では。

区長 ①難しい時代にあっても工夫を重ねて、「改革ねりま第Ⅲ章」を必ず成し遂げる。

企画 財政の状況は定期的に区報等で周知。②大江戸線延伸を考慮した人口推計では令和30年に78万1千人に達する見込み。

施設管理 ③練馬区公共施設等総合管理計画を定め、計画的に取り組んでいる。

◆防災・減災・備災について

問 ①防災力を高めるための人材活用について所見は。②在宅避難には家庭での携帯トイレ備蓄が必要。啓発を。

危機管理 ①区に登録したボランティアは日頃から避難拠点運営連絡会の会議・訓練に参加。②7月に全戸配布する防災の手引等に携帯トイレ備蓄の記載を充実。

◆ペット防災について

問 ①ペットの避難拠点での受入れは、危機管理部局と保健所の連携や訓練が大切。所見は。②マイクロチップリーダーを扱う訓練を。

危機管理 ①②保健部門と連携し、訓練や勉強会を実施。ペット受入れ体制の実効性の確保に取り組んでいる。

◆介護保険事業の事業承継と成年後見制度について

問 ①介護サービスの事業承継は手続や移行に時間を要する。区の支援を。②成年後見制度で高齢者を守る姿勢も大事であるが、養護者への生活等の支援も必要。所見は。

高齢施策 ①4月に区内の全事業所へ事業譲渡の留意点を周知。②医療機関等の関係機関と連携し家族介護者を支援。

◆高齢者の生活支援について

問 ①在宅生活の支援となる生活ごみの対応への考えは。②地域包括支援センターと薬剤師会が協力し、適正な服薬の周知啓発を。

環境 ①戸別訪問収集等の需要増に備え、効率的な収集方法等を検討。

高齢施策 ②昨年度から区薬剤師会による訪問服薬相談事業を開始。

◆カスタマーハラスメント対策について

問 区職員を守るための指針を示し、広く周知を。

人事戦略 今年度中を目途にガイドライン等を策定。

◆不登校離職について

問 登校拒否や不登校により親の離職等、環境変化が生じる。親への情報提供や相談窓口が必要。区の所見は。

教育振興 福祉部門と連携し寄り添った支援に取り組む。

◆教育・学習環境対策について

問 ①猛暑で教室は高温となり、学習環境に影響。支援を。②教科担任制の成果と課題は。

教育長 ①今年度から普通教室等の空調機を更新。②専門性を生かした指導等に成果。担任が担当していない教科の学習状況の把握等に課題。

消費税減税に向けた財政措置の検討を！

練馬区議会参政党　ももかわ　一郎

危機管理 ①長期保管には温度・湿度の管理が必要なため、考えはない。②国や都で調査・検討。活用方法を含め動向を注視。

◆学習クーポン事業の拡充とキャッシュレス決済の推進について

問 ①学習クーポン事業のキャッシュレス化について利用制度で高齢者を守る姿勢も大事であるが、養護者への生活等の支援も必要。所見は。

高齢施策 ①4月に区内の全事業所へ事業譲渡の留意点を周知。②医療機関等の関係機関と連携し家族介護者を支援。

◆高齢者の生活支援について

問 ①在宅生活の支援となる

定例会の開催予定

次回の定例会は、9月5日（金）から開催する予定です。

本会議、各委員会の開催日時や傍聴等については、お問い合わせください。詳細な日程は、開催の１週間前を目途にホームページに掲載します。手話通訳をご希望の方は、事前にお申し出ください。

政治家は贈らない　有権者は求めない

●政治家からの寄附は禁止
政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。※ただし、行事等の開催通知に会費の金額が明記されている場合は除きます。

●政治家に対する寄附の要求も禁止
有権者が政治家に対して寄附を出すよう勧誘・要求することも禁止されています。※ただし、行事等の会費を求める場合は除きます。

●時候のあいさつ状を出すことは禁止
政治家が時候のあいさつ状を出すことは、答礼のための自筆によるものを除き禁止されています。

練馬区議会議員表彰

区政の伸展に多大な貢献をしたことにより、左記の議員が区長から、議員在職通算10年の表彰を受けました。

（令和7年6月17日）

（後列）
かしままさお議員・しもだ玲議員
（前列）
沢村信太郎議員・かわすみ雅彦議員・井上勇一郎議員

一般質問は、6月11日・12日・16日の3日間、11人の議員が行いました。ここでは質問と回答の要旨を掲載しています。全文は、定例会閉会後、おおむね2か月後に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、区立図書館、区民情報ひろば（区役所西庁舎10階）、区議会ホームページで閲覧できます。